

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 日本ライトン株式会社

【英訳名】 LITE-ON JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 又川 鉄 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 李 友 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6503

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 李 友 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間		自 平成29年 1月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 12月31日
売上高	(千円)	6,575,322	7,109,494	13,775,440
経常利益	(千円)	113,476	115,085	245,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	84,667	84,683	109,571
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	32,478	30,267	116,237
純資産額	(千円)	2,660,837	2,743,736	2,744,596
総資産額	(千円)	6,815,062	7,408,601	6,889,816
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.80	6.80	8.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.0	37.0	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,873	179,642	16,992
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,928	24,079	17,178
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,018	40,873	196,478
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,191,653	1,833,039	2,123,314

回次		第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	5.99	2.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政策運営や、人手不足及びコストの上昇等に対する国内景気への影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、71億9百万円（前年同四半期比+5億34百万円 8.1%増）、売上総利益は、7億77百万円（前年同四半期比+26百万円 3.5%増）となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、それぞれ1億1百万円（前年同四半期比 0百万円 0.9%減）、1億15百万円（前年同四半期比+1百万円 1.4%増）、84百万円（前年同四半期比+0百万円 0.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して5億18百万円増加し、74億8百万円となりました。これは流動資産の受取手形及び売掛金が4億1百万円、たな卸資産が3億84百万円が増加したのに対し、現金及び預金が2億90百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、5億19百万円増加し、46億64百万円となりました。これは買掛金が4億72百万円増加したのが主な要因であります。

純資産の部は、前連結会計年度末とほぼ同額の27億43百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円の計上、為替換算調整勘定が53百万円減少したのが主な要因であり、自己資本比率は37.0%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より2億90百万円減少し、18億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億79百万円のマイナスとなりました。これは、売上債権の増減額（4億57百万円）、たな卸資産の増減額（4億4百万円）に対し、税金等調整前四半期純利益（+1億16百万円）、仕入債務の増減額（+5億38百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出（19百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、40百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の純増減額（+32百万円）、長期借入金の返済による支出（42百万円）、配当金の支払額（31百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	12,451,300	12,451,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		12,451,300		650,000		3,735

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光寶科技股份有限公司	中華民国台北市内湖區瑞光路392号	6,161	49.49
敦南科技股份有限公司	中華民国台北市内湖區瑞光路392号4F	980	7.87
暉實業股份有限公司	中華民国新北市淡水區圭柔山路73号	980	7.87
遠藤 榮之進	東京都杉並区	114	0.92
又川 鉄男	福岡県鞍手郡鞍手町	100	0.81
陳 碧華	東京都武蔵野市	89	0.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	83	0.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	82	0.66
瀧口 忠矩	奈良県大和郡山市	74	0.60
石井 信弘	千葉県君津市	73	0.59
計		8,740	70.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,600	124,506	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	12,451,300		
総株主の議決権		124,506	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,314	1,833,039
受取手形及び売掛金	2,898,763	3,300,742
たな卸資産	1,165,756	1,550,305
その他	96,173	132,702
貸倒引当金	2,159	3,539
流動資産合計	6,281,848	6,813,250
固定資産		
有形固定資産	343,990	338,789
無形固定資産	11,632	16,665
投資その他の資産		
その他	551,701	544,755
貸倒引当金	299,355	304,859
投資その他の資産合計	252,345	239,896
固定資産合計	607,968	595,351
資産合計	6,889,816	7,408,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,307,874	3,780,819
短期借入金	169,500	198,972
1年内返済予定の長期借入金	57,470	14,920
未払法人税等	57,003	41,686
賞与引当金	-	11,805
役員賞与引当金	-	9,300
その他	331,041	381,636
流動負債合計	3,922,890	4,439,139
固定負債		
退職給付に係る負債	154,331	155,139
役員退職慰労引当金	38,931	38,931
資産除去債務	16,972	17,061
その他	12,094	14,593
固定負債合計	222,329	225,725
負債合計	4,145,219	4,664,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	65,801	65,801
利益剰余金	2,006,726	2,060,282
自己株式	15	15
株主資本合計	2,722,512	2,776,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,937	8,805
為替換算調整勘定	39,030	14,098
退職給付に係る調整累計額	27,883	27,038
その他の包括利益累計額合計	22,084	32,332
純資産合計	2,744,596	2,743,736
負債純資産合計	6,889,816	7,408,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,575,322	7,109,494
売上原価	5,824,242	6,331,939
売上総利益	751,079	777,554
販売費及び一般管理費	648,306	675,666
営業利益	102,773	101,887
営業外収益		
受取利息	3,808	4,022
受取配当金	1,191	1,006
補助金収入	-	8,128
為替差益	4,777	673
その他	4,067	2,228
営業外収益合計	13,845	16,059
営業外費用		
支払利息	2,407	2,425
その他	734	435
営業外費用合計	3,142	2,861
経常利益	113,476	115,085
特別利益		
固定資産売却益	-	1,434
償却債権取立益	4,627	-
特別利益合計	4,627	1,434
特別損失		
固定資産売却損	-	75
固定資産除却損	1,523	-
特別損失合計	1,523	75
税金等調整前四半期純利益	116,579	116,444
法人税、住民税及び事業税	28,152	27,800
法人税等調整額	3,759	3,959
法人税等合計	31,912	31,760
四半期純利益	84,667	84,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,667	84,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	84,667	84,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	2,132
為替換算調整勘定	53,269	53,129
退職給付に係る調整額	1,070	844
その他の包括利益合計	52,188	54,416
四半期包括利益	32,478	30,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,478	30,267

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,579	116,444
減価償却費	20,958	18,266
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,539	6,974
受取利息及び受取配当金	5,000	5,028
支払利息	2,407	2,425
為替差損益(は益)	5,273	4,968
固定資産売却損益(は益)	-	1,359
固定資産除却損	1,523	-
売上債権の増減額(は増加)	279,314	457,029
たな卸資産の増減額(は増加)	207,816	404,694
その他の資産の増減額(は増加)	18,087	35,180
仕入債務の増減額(は減少)	273,769	538,828
その他の負債の増減額(は減少)	20,442	47,508
その他	18,809	24,322
小計	57,993	143,552
利息及び配当金の受取額	5,000	5,028
利息の支払額	2,732	2,309
法人税等の支払額	23,147	38,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,873	179,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,828	19,075
無形固定資産の取得による支出	99	6,438
有形固定資産の売却による収入	-	1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,928	24,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	57,000	32,805
長期借入金の返済による支出	79,116	42,550
配当金の支払額	24,902	31,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,018	40,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,187	45,678
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,007	290,274
現金及び現金同等物の期首残高	2,371,661	2,123,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,191,653	1,833,039

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産について、その内訳科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
商品及び製品	1,101,580千円	1,401,965千円
仕掛品	43,066 "	85,084 "
原材料及び貯蔵品	21,109 "	63,255 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与	300,301千円	294,545千円
賞与引当金繰入額	9,293 "	11,815 "
役員賞与引当金繰入額	6,329 "	9,300 "
退職給付費用	8,624 "	7,278 "
貸倒引当金繰入額	7,553 "	5,503 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	2,191,653千円	1,833,039千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	2,191,653千円	1,833,039千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,902	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	31,128	2.50	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円80銭	6円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	84,667	84,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	84,667	84,683
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 宏 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。